施政方針 2015

人間（ヒト）・資源（モノ）・財源（カネ）を大切にする町政の推進

平安正盛町長は、平成27年第1回議会定例会の開会にあたり、平成27年度施政方針を述べました。その一部抜粋及び修正をして掲載します。

全文は、町ホームページに掲載しています。

施政方針を述べる平安正盛町長

西暦２０１５年、平成27年の第1回知名町議会定例会が開催されるにあたり、平成27年度の町政に臨む施政方針を明らかにすると共に、一般会計をはじめ各特別会計の予算案並びに予算に係わる諸施策等の関連議案を提案いたし、議会の皆さんをはじめ町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年は、奄美群島振興開発特別措置法の延長と内容の拡充が実現され、従来からの事業に加えて念願の奄振事業の交付金が創設されました。

特に、群島間の航路・航空路運賃の逓減化や農林水産物輸送コストの支援等は、外海離島という条件不利性を改善する大きな転換期でした。

しかし、一方では3年連続の相次ぐ大型台風や長期の干ばつ等の自然災害で農作物に甚大な被害をもたらし、農業をはじめ地域経済並びに住民の生活に大きな影響を及ぼした一年でもありました。

今年は戦後70年を迎えますが、戦争を知らない世代が増えると共に、戦争の悲惨さを語り継ぐ高齢者も減っております。時代の流れとともに風化しつつある現状に鑑み、語り継ぐための記録を残すことが急務であると痛感いたします。加えて、来年度は町制施行70周年の大きな節目を迎えることとなり、その記念事業の一環として取り組むことも必要かと思われます。

また、人口減に歯止めが掛からない現状に対応する国の「地方創生」が大きな課題でもありますで、国・県が策定する「総合戦略」に呼応した町の「地域創生ビジョン」の策定を急ぎ、地域活性化に向けた様々な施策に取り組み、山積する多くの課題解決を図る絶好の機会でもあります。

国の27年度予算のポイントは、経済再生と財政再建の両立を実現する予算です。

町の当初予算においては、「町政は町民が幸せな生活を演じる（送る）ための舞台づくりである」を基本理念に、「人間（ヒト）・資源（モノ）・財源（カネ）」の三ゲンを大切にする町政の推進を基本に、国・県の動向を注視しながら、限られた財源を有効且つ効率的・重点的に配分し、豊かで・住みよい・明るい町づくりに努め、「輝く知名町」建設に向けた予算編成です。

地方創生への対応

昨年5月、日本創生会議から「２０４０年に若年女性の減少（50％以上）により全国の８９６市区町村（本町も含まれる）が消滅の危機に直面する」というショッキングな報告がありました。政府はこれを受けて「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」中でこの問題を取り上げ、人口減少を克服することを目指した総合的な政策を推進することとなりました。安倍内閣は「地方創生」を最重要課題に掲げ、人口減少克服と地域の活性化に向けた対策を講じることとし、新年度の予算に「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円を計上し、元気創造事業費並びに人口減少等特別対策事業で地方創生に取り組む地方を支援することとなりました。

国の方針を受け、地方でも「まち・ひと・しごと創生」に関する目標や施策の「総合戦略」を27年度中に策定することとなり、本町でもその受け皿となる体制の整備を急ぎ、人口減の歯止め策や雇用の創出による地域活性化に取り組む計画であります。

また、地方創生と関連していわゆる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を地方にも波及させ、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として26年度補正予算でも財政支援策を打ち出し、現下の経済